

貸借対照表(特定救済勘定)

(平成22年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		3,115,660,850	未払金		1,514,253
未収金		142,800,137	預り金		178,193
流動資産合計		3,258,460,987	引当金		
			賞与引当金	835,933	835,933
II 固定資産			流動負債合計		2,528,379
有形固定資産			II 固定負債		
工具器具備品	134,400		資産見返負債		
減価償却累計額	△ 134,400	0	資産見返補助金等	15,216,250	15,216,250
有形固定資産合計		0	特定救済基金預り金		
			長期預り補助金等	316,138,353	
無形固定資産			預り拠出金	2,939,500,000	3,255,638,353
ソフトウェア		15,216,250	引当金		
無形固定資産合計		15,216,250	退職給付引当金	294,255	294,255
固定資産合計		15,216,250	固定負債合計		3,271,148,858
			負債合計		3,273,677,237
			純資産の部		
			純資産合計		-
資産合計		3,273,677,237	負債・純資産合計		3,273,677,237

損益計算書(特定救済勘定)

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
特定救済給付金		13,748,000,000	
その他業務費			
人件費	16,918,481		
減価償却費	3,929,800		
退職給付費用	294,255		
賞与引当金繰入	835,933		
不動産賃借料	3,609,698		
その他経費	13,316,504	38,904,671	
一般管理費			
不動産賃借料	902,425		
その他経費	1,697,067	2,599,492	
経常費用合計			13,789,504,163
経常収益			
特定救済基金預り金取崩益			
特定救済給付金支給等交付金収益	4,008,000,000		
拠出金収益	9,740,000,000	13,748,000,000	
補助金等収益		37,574,363	
資産見返補助金等戻入		3,929,800	
経常収益合計			13,789,504,163
経常利益			—
当期純利益			—
当期総利益			—

キャッシュ・フロー計算書(特定救済勘定)

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
特定救済給付金支出	△ 13,748,000,000
人件費支出	△ 16,833,803
その他の業務支出	△ 22,664,616
拋出金収入	12,536,700,000
その他の収入	178,193
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,250,620,226
II 資金減少額	△ 1,250,620,226
III 資金期首残高	4,366,281,076
IV 資金期末残高	3,115,660,850

利益の処分に関する書類
(特定救済勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益	—	—
II 利益処分数額		—

行政サービス実施コスト計算書(特定救済勘定)

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 特定救済給付金 その他業務費 一般管理費	13,748,000,000 38,904,671 2,599,492	13,789,504,163	
(2) (控除)自己収入等 抛出金収入 業務費用合計	△ 9,740,000,000	△ 9,740,000,000	4,049,504,163
II 引当外賞与見積額			△ 1,180,312
III 引当外退職給付増加見積額			401,800
IV 行政サービス実施コスト			4,048,725,651

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	3年
--------	----

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

2. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

(追加情報)

退職給付債務の算定について、従来、簡便法を採用しておりましたが、職員数の増加に伴い、退職給付に係る会計処理を適正に行うため、当事業年度から債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更に伴い、期首時点で退職給付債務を算定した結果発生した簡便法と原則法の差額 147,503 円は、経常費用の退職給付費用の一部として計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、未収債権については、当該債権の大部分が企業からの委託を受けて実施している給付金支給業務における未払給付金の受入資金部分であることから、信用リスクについては低いところであります。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
ア. 現金及び預金	3,115,660,850	3,115,660,850	0
イ. 未収金	142,800,137	142,800,137	0

(注) 金融商品の時価の算定方法

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 未収金

短期間で処理されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	3,115,660,850 円
資金期末残高	3,115,660,850 円

3. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向役職員にかかる 401,800 円を含んでおります。

4. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 22 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	623,253
② 未認識数理計算上の差異	△328,998
③ 退職給付引当金 (①+②)	294,255

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 21 年 4 月 1 日 ～22 年 3 月 31 日
① 勤務費用	140,149
② 利息費用	6,603
③ 簡便法から原則法に変更したことに伴う償却額	147,503
④ 退職給付費用 (①+②+③)	294,255

(注) 当事業年度より、簡便法から原則法に退職給付債務の計算方法を変更しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成 22 年 3 月 31 日現在
割引率	1.9%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。